

「移行計画ガイドブック」の概要

- TCFDにおいて移行計画は、「**低炭素経済への移行をサポートする一連の目標や行動を示す、GHG排出量の削減などの行動を含む組織の全体的な事業戦略の一側面**」と定義（IFRS S2でも同様の記載）
- TCFDコンソーシアムでの議論を踏まえて移行計画を下記のように位置付け、**事業会社及び投資家にとって参考となることを目的として、「移行計画ガイドブック」を作成**

基本 概念

低炭素・脱炭素社会への移行と価値創造を企業がどのように両立させるかについて、可能な限り明確に示した意思決定に有用な情報

①低炭素・脱炭素社会への移行	✓ 日本が掲げる2030年、2050年目標のような低炭素・脱炭素社会への移行を指向し、その中での自社の位置づけを把握することが求められる
②事業戦略との整合	✓ 自社が如何に脱炭素に向かうか、だけでなく、中計等で描く企業の将来像やビジネスモデルと整合が取れていることを示すことが求められる
③他者への働きかけ	✓ 移行は自社のみでは達成しえないため、バリューチェーン、政府・市民を巻き込む取組について示すことが求められる

〈ガイドブックの構成〉

章	概要
第1章 本書の目的と背景	<ul style="list-style-type: none">● 本書の目的、策定の背景と経緯（GXリーグ等の動向、TCFDコンソーシアムでの議論等）● 本書の構成に関する説明
第2章 移行計画を巡る議論の概要	<ul style="list-style-type: none">● TCFDやIFRS S2に見られる移行計画の定義、TPT等の他のフレームワークにおける移行計画の説明● 上述の移行計画の3つの基本概念についての説明
第3章 企業にとっての移行計画策定のあり方	<ul style="list-style-type: none">● 移行計画を策定すべき企業、策定すべき時期、策定において求められる体制● 移行計画に含めるべき内容（次頁参照）、開示の方法● その他のポイント（中間的マイルストーン、業種、地域ごとの特性の考慮、計画の見直し等）
第4章 まとめ	<ul style="list-style-type: none">● 全体の総括
事例集	<ul style="list-style-type: none">● 移行計画の開示に当たり参考となる開示事例集

「移行計画ガイドブック」の概要

〈移行計画に含めることが考えられる内容〉

TCFD提言のテーマ	移行計画に含めることが考えられる要素
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">● 企業のコミットメント度合いを示す経営層の取組、取締役会の監督のあり方 (①)● 体制 (財務部門に代表される他部門との連携のあり方等) (②)● サプライチェーン全体を踏まえて働きかけるべき主体の決定 (③)● 移行計画についての評価、効果把握、見直しのあり方等 (②)
戦略	<ul style="list-style-type: none">● 想定する低炭素・脱炭素社会のあり方 (①)● 背景となるシナリオ及び主要な仮定、業界ロードマップ等 (①)● 参照すべき事業戦略 (中計、長期ビジョン等)、背景となるシナリオ等を踏まえた企業の将来像 (②)● 資金調達に関する取組方針 (②)
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none">● 自社及び地域・業界における排出状況の把握 (①)● 移行計画の考え方の前提と現状の遂行／乖離状況の把握のあり方 (①)● 事業戦略と移行計画の乖離に関するリスクの把握・評価のあり方 (②)
指標と目標	<ul style="list-style-type: none">● 企業の気候関連目標 (自社のScope1～3 にわたる排出目標等：中間目標を含む) (①)● 上記に整合した自社の事業分野に関する指標と目標 (将来的に想定する製品等) (①)● 求められる対策や資本配分及び時期、事業ごとに想定する規模、期待する収益等 (②)● 上記の企業の将来像を実現されるために必要な他律的要因及びその実現のために行う活動 (③)
その他	<ul style="list-style-type: none">● CEO 等の経営トップによるメッセージ・コメント等 (①)● サプライチェーン全体を踏まえ、働きかけるべき主体へのエンゲージメント等の具体的な働きかけ方法 (③)● 削減貢献量のようなサプライチェーン全体における排出削減効果等の指標の活用 (①)● インターナル・カーボンプライシング (内部炭素価格) 等を活用した排出削減経路の策定 (①)

表中①②③はそれぞれ移行計画の基本概念として定めた「①低炭素・脱炭素社会への移行」「②事業戦略との整合」「③他者への働きかけ」に対応する。